

令和2年4月14日

市川市長 村越 祐民 様

市川市議会 公明党

代表 西村 敦

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する緊急要望書

貴職におかれましては、今般の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、先の2月議会の決議を踏まえるなど、迅速な拡大防止策を講じられていることに敬意を表します。

去る4月7日、政府の緊急事態宣言が発令され、指定を受けた千葉県は緊急事態措置を講じています。今後、5月6日まで、流行を抑え込み緊急事態を脱出するために、市川市においても、外出自粛や休業等の協力が要請されています。また、その後の感染収束まで、市民生活や経済活動に制約がかかることが予想されます。

政府・与党は、減収に見舞われた人や企業への支援策等を盛り込んだ緊急経済対策を発表しました。様々な支援策の実施に伴う申請受付や審査は、市町村が担うことになり、本市においても、円滑かつ迅速な事務の遂行が不可欠となります。また、政府の緊急経済対策の手が十分に届かない市民・事業者に対して市川市独自の支援策が求められます。

よって、医療崩壊を防ぎ市民の健康と安心を守るため、また、緊急事態措置の影響を受ける市民の暮らしと地域経済を守るため、以下の事項について全庁を挙げて、大胆に取り組まれるよう要望します。

記

- 1 緊急経済対策の各支援策が迅速かつ確実に市民・事業者が届く体制の整備を図ること。また、電子化による対面なしで迅速に手続きが完了できるようにすること。
- 2 市税、国民健康保険税の納付について、相談体制の強化と柔軟な運用を行うこと。
- 3 世帯全体の収入が減少した世帯の家計支援策を検討すること。
- 4 感染拡大防止協力事業者に対し、家賃補助や休業補償のための協力金の創設や共通商品券を発行し、その売上を登録事業者に均等配布する等、本市独自の支援策を検討すること。
- 5 多くの市内飲食店がテイクアウトやデリバリーを開始している。地域別のテイクアウト、デリバリーマップの作成・配布やデリバリー体制の支援、容器の支援等を検討すること。
- 6 社会福祉協議会が行う緊急小口資金等の特例貸付について交付日を早めること等、円滑な運用ができるようにあらゆる面で協力すること。
- 7 「保育所における感染症対策ガイドライン」を十分に活用し保育所と医療・保健機関、行政機関との連携を強化すると共に、保育所職員・保育士の健康管理、日々の体調管理に万全を期すこと。
- 8 保育所や放課後児童クラブ等に新型コロナウイルス感染拡大を防止するために必要な備品購入費用の補助や現物給付を実施すること。

- 9 単身暮らし高齢者や日中独居等の在宅介護の実態に即した柔軟な介護サービスを実施すること。
- 10 休校に伴う給食休止により食生活に支障をきたす児童・生徒への食の提供の体制を整えること。
- 11 休校に伴う学びの遅れについて補完措置を早急に検討すること。
- 12 オンライン授業等、遠隔学習の体制整備を図ること。インターネット環境のない家庭にはWi-Fi機器を貸与すること。
- 13 外出抑制や社会不安により、児童虐待、DV等の件数増加が懸念されている。ヘルプサインを見逃すことがないよう体制を整備するとともに、広く情報発信に努めること。
- 14 軽症患者における重症化の早期発見のため、血中飽和度を測定できるパルスオキシメーターの全軽症患者への配布、患者数の増大に対応した保健所業務のリソース確保への県との協力、潜在看護師の積極的活用等の医療従事者の確保、オンライン診療の普及のための医療機関におけるデジタル化推進に対する助成の検討や重症患者らを受け入れる病床数の確保等、医療提供体制の早期整備を図ること。

以上